

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>5,257,204</b>	<b>流動負債</b>	<b>727,808</b>
現金・預金	951,266	買掛金	138,714
売掛金	284,098	リース債務	1,078
営業未収金	86,559	未払金	163,055
原材料	42,396	未払費用	127,224
貯蔵品	1,429	未払法人税等	5,361
前払費用	37,571	未払消費税等	63,944
関係会社預け金	3,798,009	前受金	2,411
未収金	24,408	預り金	39,647
未収還付法人税等	29,726	賞与引当金	168,070
その他の流動資産	1,738	役員賞与引当金	18,300
<b>固定資産</b>	<b>2,417,234</b>	<b>固定負債</b>	<b>999,941</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,347,740</b>	リース債務	1,707
建築物	1,103,993	退職給付引当金	989,290
構築物	2,964	長期未払金	7,000
機械装置	58,424	その他の固定負債	1,943
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>1,727,749</b>
器具備品	116,059	<b>純資産の部</b>	
土地	60,676	<b>株主資本</b>	<b>5,940,537</b>
リース資産	2,579	資本金	990,000
建設仮勘定	3,042	資本剰余金	450,000
<b>無形固定資産</b>	<b>14,735</b>	資本準備金	450,000
ソフトウェア	2,971	利益剰余金	4,584,269
施設利用権	10,204	利益準備金	201,000
意匠権	1,559	その他利益剰余金	4,383,269
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,054,759</b>	配当平準準備金	405,000
投資有価証券	199,667	別途積立金	3,530,000
繰延税金資産	417,391	建物圧縮積立金	58,520
借室保証金	406,045	繰越利益剰余金	389,749
その他の投資等	31,655	自己株式	△ 83,732
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,152</b>
		その他有価証券評価差額金	6,152
<b>資産合計</b>	<b>7,674,439</b>	<b>純資産合計</b>	<b>5,946,689</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,674,439</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		11,301,356
売 上 原 価		6,241,725
売 上 総 利 益		5,059,630
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,944,033
営 業 利 益		115,597
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	58,102	
雑 収 入	17,401	75,504
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	392	
雑 損 失	2,398	2,791
経 常 利 益		188,309
税 引 前 当 期 純 利 益		188,309
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		22,470
法 人 税 等 調 整 額		40,828
当 期 純 利 益		125,010

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当平準準備金	別途積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成31年4月1日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,230,000	69,487	623,419	4,528,906
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△69,648	△69,648
圧縮積立金の取崩し							△10,966	10,966	—
当期純利益								125,010	125,010
別途積立金の積立						300,000		△300,000	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	△10,966	△233,670	55,362
令和2年3月31日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,530,000	58,520	389,749	4,584,269

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成31年4月1日残高	△83,732	5,885,174	36,374	36,374	5,921,549
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△69,648			△69,648
圧縮積立金の取崩し		—			—
当期純利益		125,010			125,010
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△30,222	△30,222	△30,222
事業年度中の変動額合計	—	55,362	△30,222	△30,222	25,140
令和2年3月31日残高	△83,732	5,940,537	6,152	6,152	5,946,689

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| (1) 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。<br>ただし、羽田第1ターミナル、羽田第2ターミナル及び羽田第3ターミナル、並びに成田第1ターミナル及び賃貸マンション「ラトリエハネダ（大田区萩中、平成17年7月取得）」の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  |
| (3) リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |

#### 4. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 賞与引当金   | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。   |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。   |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

#### 5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 6. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り  
繰延税金資産の回収可能性の判断等において、計算書類作成時に入手可能な外部の情報源に基づく情報等を踏まえて見積りを実施しております。新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響を及ぼす旅客数の回復については国内線2年程度、国際線で4年程度の期間にわたるものと仮定して会計上の見積りを会計処理に反映させております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,140,896 千円
長期金銭債権	371,587 千円
短期金銭債務	60,699 千円

#### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

	3,025,564 千円
(うち減損損失累計額)	141,071 千円を含む)

### 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 関係会社との取引高

営業収益	2,942,471 千円
営業費用	1,074,779 千円
営業取引以外の取引高	60,704 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

発行済株式	12,300,000 株
普通株式	
自己株式	692,000 株
普通株式	

#### 3. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

令和元年6月10日開催の定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	69,648 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月11日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年6月15日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り付議する予定です。

配当金の総額	69,648 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月16日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
長期未払金否認額	2,143 千円
退職給付引当金超過額	302,920 千円
未払事業税否認額	5,042 千円
未払事業所税否認額	4,286 千円
賞与引当金超過額	51,401 千円
減損損失	8,371 千円
減価償却超過額	68,237 千円
資産除去債務	7,579 千円
その他	21,968 千円
繰延税金資産小計	471,952 千円
評価性引当額	△ 26,652 千円
繰延税金資産合計	445,300 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 332 千円
建物圧縮積立金	△ 25,827 千円
その他	△ 1,750 千円
繰延税金負債合計	△ 27,909 千円
繰延税金資産の純額	417,391 千円

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	業務 上の 関係				
親会社	日本空港ビルテック(株)	東京都 大田区	17,489,200	施設管理運営業 物品販売業	(60.48%)	4名		営業取引(注2)	2,942,471	売掛金	221,160
								同社への 商品納入等		未収入金	6,773
								同社からの 貸借家賃等	1,074,779	営業未収入金	85,524
										前払費用	28,139
親会社	日本空港ビルテック(株)	東京都 大田区	17,489,200	施設管理運営業 物品販売業	(60.48%)	4名		営業取引以外(注2)	3,801,684	関係会社預け金	3,798,009
								CMSへの 預け入れ(注3)		立替金	1,287
										借室保証金	371,587
役員	國分 勲兵衛	—	—	当社取締役 国分グループ本社(株) 代表取締役 会長兼CEO	なし	—		仕入割戻し	26,662	未収入金	5,327
								原材料仕入等(注4)	1,249,111	買掛金	50,074

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 取引額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。

4. 第三者の代表として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針については、当事者間の合意に基づき決定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主として関係会社借入による方針です。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	951,266	951,266	—
(2) 売掛金	284,098	284,098	—
(3) 営業未収入金	86,559	86,559	—
(4) 関係会社預け金	3,798,009	3,798,009	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	54,453	54,453	—
(6) 借室保証金	406,045	341,122	△ 64,922
(7) 買掛金	(138,714)	(138,714)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

##### (6) 借室保証金

保証金は元利金の合計額、敷金については差入相当額を当期末の国債利率等で割り引いて算定する方法によっております。

##### (7) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 145,213千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他地域において、賃貸マンション等を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
468,349	468,349

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主たる対象資産が建物のため貸借対照表計上額をもって時価としております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 512 円 29 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10 円 77 銭  |